

研究主題：「小規模校における教科担任制への挑戦」

学校名：大田区立東蒲小学校

個人名：鈴木 裕二

1 主題設定の理由

背景として、『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現～（中央教育審議会答申 令和3年1月26日）（P. 44）」に小学校高学年からの教科担任制導入についての記載がある。引用すると、「義務教育9年間を見通した指導体制の構築、系統的な指導による中学校への円滑な接続、授業の質の向上を図り、児童一人一人の学習内容の理解度・定着度の向上と学びの高度化を図る、教師の持ちコマ数の軽減や授業準備の効率化により、学校教育活動の充実や教師の負担軽減、令和4（2022）年度を目途に本格的に導入、小中学校の連携促進」など複数の理由が背景にあることが分かる。

一方、東京都では、令和3年度から「小学校教科担任制等推進校」を指定し、国に先駆けて教科担任制を推進している。その結果、令和10年度までに、12学級以上の学校に教員を加配して、高学年における教科担任制を実施する準備が進められている。また、11学級以下の小規模校においては、令和6・7年度に本校を含む16校が、東京都教育委員会から小学校教科担任制等推進校（小規模校におけるモデル推進校）に指定され、その効果について検証しているところである。そのため、本校を本務校、中富小学校を兼務校とする教科担任制加配として、中学校籍の理科専科を配置していただいた。

（2校1名配置）また、東京都教育委員会作成のガイドラインにしたがって、専門性の高い教科指導、中学校教育への円滑な接続、多面的・多角的な児童理解の促進等を図っている。本校は、小規模校における教科担任制の明るい未来を模索し、全ての都内小規模校へ寄与すべく気概をもって研究を進めてきた。そして、令和6年度は第5・6学年において教科担任制を実施した。さらに、令和7年度は独自に第3・4学年においても同様に教科担任制に挑戦している。

2 実践の概要

（1）全学年に副担任を配置

担任の負担軽減と複数教員による多面的・多角的な児童理解が目的である。

今年度、新規に非常勤教員一名、エデュケーション・アシスタント1名を配置していただけたので、全学年に副担任を配置した。副担任の役割は、その教職員のもち味を生かして、学年と相談して決めた。だから、学年によって副担任が担う仕事内容は異なる。例えば、朝の出迎え、補教、給食の準備・片付け、給食を児童と一緒に食べる、校外学習の引率、提出物の確認、欠席者の連絡、トラブル解決などを行っている。

（2）低中高学年主任を新設

複数の教員が様々な学級で授業をするため、教員間で連携をより密に行う必要があると考え、学年主任とは別に、各ブロックに低学年主任、中学年主任、高学年主任を新規に設置した。

年度当初に、各ブロックで話し合っ、教員間で足並みをそろえて指導するミニマムルールを作成し、児童と共有した。また、週に一度、学年会とは別に低中高学年ブロック会をそれぞれ開催し、児童の情報共有、教科の進捗状況などを話し合っている。運動会の表現運動や、水泳指導、遠足など各ブロックで動くことも多いため、若手教員の人材育成を含めて連携をしている。

（3）時間割の工夫

時間割は、利便性を考えて、学級基準、教員基準、施設基準三種類を作成した。

本校は学級数が少ないため、体育科は校庭と体育館の両方を設定する余裕がある。これにより、教科担任制を導入しても、天候や学習内容に合わせて学習場所を柔軟に選択できるという小規模校ならではのメリットがある。

(4) 教科担任制への準備

① 学年間交流

教科担任制導入前の令和五年度から、学年間での交換授業、合同授業を推奨し、教科担任制の素地を育ててきた。この土壌づくりが有効であった。第1～4学年で、交換授業（道徳科など）、合同授業（体育、生活、総合的な学習の時間など）を積極的に行い、人の学級担任が互いの教室を歩き来し、両学級を見る意識をもった。

② 異学年交流

ア たてわり班活動 中休みに年間九回実施

イ 学習交流

- ・学校探検 野菜づくり（第2学年➡第1学年）
- ・安全マップ（第4学年➡第3学年）
- ・おおたの未来づくり発表会（第5・6➡全学年）

ウ 体力テスト補助

- ・第6と第1学年 第5と第2学年

エ 児童集会（全学年）

オ 保幼小中連携

- ・おもちゃひろば（小1と保幼年長）
- ・読み聞かせ（中1と小1～2・中3と小3）

(5) 第3・4学年への拡大

「中央教育審議会答申 令和6年8月27日（P. 37）」によると、「今後は、小学校中学年についても、子供たちへの学びの質向上の観点と教師の持ち授業時数の軽減の観点から、教科担任制を推進し、専科指導のための教職員定数の改善を図る必要がある」とある。今年度、第3学年は単学級の負担軽減が必要、第4学年は2学級とも児童、担任とももち上がりのため、多様な大人が関わることが必要だと考えた。校内では反対意見もありましたが、最終的には校長が総合的に判断し、実施を決断した。副担任に非常勤教員を配置できたことも、第3・4学年での教科担任制への挑戦を後押ししてくれた。第5・6学年と同様に、3名の担任が中学年ブロックとして2学年を見る。

(6) 東京都教育委員会訪問

5月に、小規模校における教科担任制の有効性について視察があった。東京都教育委員会からは、所管の指導部義務教育指導課をはじめ、総務部教育政策課、人事部人事計画課、主計部予算第一課の総勢14名、大田区教育委員会からは統括指導主事と指導主事が御訪問された。はじめに、第6学年の理科、第5学年の体育、国語の授業を教員がもち味を生かして、得意な教科を教えている様子を見ていただいた。その後、校長と教科担任制加配から実際に苦労していること、協力して工夫していることを御説明した。そして、教科担任制加配について、可能ならば、1校1名の配置であると、さらに効果を高めることができるとお伝えした。

(7) 他校からの視察

6月に、品川区の小学校から視察の依頼があり、見ていただいた。教務主幹として、校内の中核となって教科担任制を推進されている方であった。本校の取組の紹介と授業視察後、高学年主任、中学年主任、教科担任制推進委員長（教科担任制加配）の3人のキーパーソンへたくさん御質問されていた。質問を受けることで、本校の教員もやっていることの意図やねらいが明確になり、大変有意義な機会となった。

3 児童の変容や学校の教育力の向上の姿

(1) 児童アンケート

質問：5年生へ 中学校のように複数の教科で先生が変わりましたが、6年生になってもこの体

制を続けてほしいですか？

回答：・話したことがない先生でも話せるから続けてほしい。

- ・いつも違う先生で新しい感じで面白かった。
- ・先生が変わるのに慣れたので続けてほしい。
- ・不満が特にない。
- ・いろいろな先生と話せてとても楽しい。
- ・中学校で教科担任制になるから今のうちからがよい。
- ・授業専門だから分かりやすい。
- ・中学校で教科担任制になってびっくりする人がいると思うから、小学校高学年のうちから慣れた方がよい。
- ・いろいろな先生とコミュニケーションがとれる。
- ・その教科その教科で先生がいたほうがよい。
- ・先生の負担も減るし、それぞれの先生がやる教科がすごく分かりやすかった。
- ・担任の先生に会えなくなってさびしいから、続けてほしくない。

質問：6年生へ 中学校のように複数の教科で先生が変わりましたが、この経験は中学校への進学に役立つと思いますか？

回答：・中学に行っても複数の先生に教えてもらうので、慣れておいた方がよいと思う。

- ・小学校から先生が変わっていると中学校でもなじめると思うので、役立つと思う。
- ・中学生になった時に、複数の教科で先生が変わっても驚かないから役立つと思う。
- ・同意見多数で否定意見なし



実施日：令和7年1月
実施：第5学年 27名
学年 第6学年 31名



(2) 教科担任制推進委員長の独り言

「小規模校で教科担任制を導入して何の意味があるのか?」「本当に働き方改革につながるのか?」と、当初は不安や疑問が尽きなかった。しかし、本取組を始めて一年半が経つ今、出せる結論は「有効である」。その根拠は児童の声にある。児童の多くが、教科の専門の先生と認識し、充実した授業を受けられたと感じている。また、中学校への円滑な移行につながります。中一ギャップという言葉があるとおりに環境の変化に対応できず、不登校になってしまう生徒が数多くいる。教科担任制に慣れさせ、小学校から中学校という「学びの場所」の大きな変化だけにすることは、中一ギャップによる不登校生徒を減らせる一つの方法になると考える。しかし、児童にとってのメリットはあっても、私たち教員にとってのメリットはあるのか。教科担任制最大のメリットである「同じ授業を繰り返し行うこと」は、小規模校のためできない。しかし、第5・6学年と二学年同時に同じ教科を教えることで、系統的な指導をすることができる。今まで見えてこなかったその教科の面白さを発見することができる。

(3) おおた教育ビジョン（大田区第4期教育振興基本計画）成果指標達成への挑戦

- ・対象：第6学年 全国学力・学習状況調査（令和7年4月実施）
- ・令和6年度に比べて、令和7年度数値が向上した。

	成果指標	R6	R7	備考
①	「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」と答えた児童の割合(第6学年)〈全国学力・学習状況調査〉	大田区64.4% 本校62.1%	大田区70.3% 本校89.6%	全国平均以上 70.6%
②	「先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思う」と答えた児童の割合(第6学年)〈大田区学習効果測定〉	大田区88.4% 本校83.8%	大田区86.3% 本校100%	全国平均以上 86.9%
③	「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれていると思う」と答えた児童の割合(第6学年)〈全国学力・学習状況調査〉	大田区82.6% 本校73.0%	大田区84.6% 本校89.6%	全国平均以上 87.4%
④	「学校に行くのは楽しいと思う」と答えた児童の割合(第6学年)〈全国学力・学習状況調査〉	大田区80.4% 本校78.3%	大田区84.8% 本校100%	全国平均以上 86.5%

(4) 試行錯誤しながらの改善

- ・教科の分担は、教員のモチ味を生かして、教員の得意教科を生かしつつ、管理職・担任で話し合っ
て国語、社会、体育の分担を決めた。
- ・価値観を変えるにはエネルギーがいる。これまで何十年と学級担任制に慣れていた場合、大きな
抵抗感を感じる教員もいる。しかし、児童は4月から制度に順応していた。
- ・時間が足りなくて学級経営が十分できないことに対しては、中学校ではそれが普通だと考えるよ
うにした。「もともと教科担任制の中学校ではどうしているか」という視点に助けられた。小学校
でも慣れればできると感じた。
- ・給食の時間の大切さを痛感した。曜日によっては、学級担任の授業がない日がある。児童間のト
ラブルに対応するためには、朝、帰り、給食の時間はとても貴重であることが分かった。
- ・高学年以外も自分ごととするために、同じく小規模モデル推進校の中富小学校に呼び掛けて令和
6年6月に合同研修会を実現した。率直に意見し合い、同じような悩みを共有し、自校で工夫し
ている点を情報交換した。
- ・中学校籍の理科専科が加配として配置された。勤務は、令和6年度が本務校と兼務校で週2.5日
ずつ。令和7年度は本務校に週3日、兼務校に週2日と改善していただき働きやすくなった。
- ・教科担任制加配の校務分掌は、本務校への勤務が週3日間なので厳選した。①教科担任制推進委
員長、②理科の学力向上、③小学生駅伝大会担当（部活動経験を生かして）の三つのみとした。
- ・小規模校なので、同じ授業を繰り返しできないことについては、小規模校なので、それが当たり
前だと考えるようにした。担当する教科が減り、一つの教科を極めるつもりで責任をもつ。学年
を超えて同一教科を指導する場合は、教科の系統性を意識し専門性を高めるようにした。
- ・持ち時数について不公平感があることについては、持ち時数に差があるのは当然だと考えた。中
学では当たり前のことで、他の校務分掌でバランスをとる、複数年度でならしていくという視点
も必要と合同研修会講師の玉川大学坂野 慎二教授から教えていただいた。
- ・学級ごとにルールの違いがある対策として、年度当初に学年集会を開催するようにした。高学年に
関わる教員が指導方法に一定の共通化を図るためにミニマムスタンダードを作り、四月当初に児
童へ説明しています。関わる全教員が担任のつもりで児童に接するようにした。
- ・年度当初の第一週目は、専科なしとした。これも一年目の反省を生かして、二年目に実施した。
やってみて少しずつ改善していった。慣れると2、3学期は専科ありでも大丈夫だった。

(5) 本校が考える小規模校における教科担任制のメリット

- ① 教科のつながり、教科書のつくりへの気付き
→系統的な指導ができる。
- ② 複数の教員で児童を指導できるので、一人一人に目が行き届きやすい
→生活指導の充実を図ることができる。
- ③ 空き時間が増えた。
→持ち時数の減少によるゆとり、働き方改革を推進できる。
- ④ 教科を絞ることで1つの教科に対しての教材研究の時間が増えた。
→教科の専門性の向上を図ることができる。
- ⑤ ブロックの複数の教員が協力し合っている。
→同僚性の向上、人材育成の充実を図ることができる。